
被災3県の5信用金庫と連携した「わがまち基金」プロジェクトについて
調印・記者発表会 説明資料

■わがまち基金とは

1. ソーシャルビジネス、コミュニティビジネスや社会起業家等の応援を通じて、地域課題や社会課題を解決することを目的に日本財団が2013年6月にスタートしたプロジェクト。「地域のあしたを、地域でつくり、地域でささえる」をコンセプトに、信用金庫など地域密着型の金融機関と様々な公益活動を支援している日本財団が連携することより「新たなお金の流れによる社会課題の解決」や「持続可能な地域課題の解決の推進」を目指す。

2. プロジェクトの第1弾として、2013年6月から西武信用金庫（本店：東京都中野区中野）とプロジェクトを実施中。日本財団が当該金庫に対して6億1,500万円を助成し、西武信用金庫も本プロジェクトに2億5,000万円を拠出、5億円の融資枠を設置（残りの3億6,500万円は付随する経営サポート事業等に充当）。2013年12月12日現在、福祉医療及び文化伝統分野におけるソーシャルビジネス等に対して合計5件、計2,200万円の融資を行っている。

■被災3県の5信用金庫とプロジェクトを実施するに至った経緯

1. 日本財団は東日本大震災発生直後から、復旧・復興のステージに沿った形で様々な支援事業を行っている。

2. 被災3県にて復旧・復興が進む中、既存の支援制度や補助金では十分に対応することができない事業や団体、地域にとってはなくてはならない中小零細企業、被災地復興を目的としているソーシャルビジネスやコミュニティビジネスに対して新たなお金の流れを創ることが必要と判断した。

3. 2012年11月より被災地復興支援の一環としての「わがまち基金」プロジェクト実施の可能性を模索し、2013年1月に日本財団の担当職員が石巻信用金庫を訪れ、意見交換を行った。（第1号となった西武信用金庫のプロジェクトと同時並行的に準備を行った。）

4. 協議を続ける中、自ら被災しながらも地域金融機関として、被災前から地域を支えており、最もその地域のことを熟知している信用金庫が最も適切なパートナーと判断した。また、石巻信用金庫だけではなく、震災による被害や影響が大きい岩手県、宮城県、福島県の被災地3県でプロジェクトを実施するため、宮古信用金庫、気仙沼信用金庫、

ひまわり信用金庫、あぶくま信用金庫も加えた5信金と協議を行う。

■プロジェクトの概要

1. 宮古信用金庫（岩手県）、気仙沼信用金庫（宮城県）、石巻信用金庫（宮城県）、ひまわり信用金庫（福島県）、あぶくま信用金庫（福島県）の5信用金庫と共同でプロジェクトを実施する。

2. 日本財団から各金庫の受け皿となる一般社団法人（一社）もしくは一般財団法人（一財）に対し、2013年12月から2016年12月までの3年間を事業期間とし、それぞれ5億円を助成金として支援する。

3. 日本財団、各金庫、一社・一財が連携しながら各地でプロジェクトを進め、主に下記の事業者に対し、利子補給、預金担保、新規創業支援等を行う。

①ソーシャルビジネス、コミュニティビジネスを行う中小企業・個人事業主・非営利団体等

②被災により事業再開・継続が困難な状況にある中小企業・個人事業主

③被災地で新たな事業を開始する中小企業・個人事業主

④被災地の復興に資する活動を行う中小企業・個人事業主

4. 融資や支援の想定先の事例としては、被災地で新たに事業を開始するNPOやソーシャルビジネスの社会起業家、被災によって休業していた中小企業の事業再開、瓦礫処理や医療介護事業者の事業、被災地で新たに事業を開始する中小企業等など。

5. 金庫ごとに支援制度が異なるため、詳細は各信用金庫までお問い合わせください。

■今回のプロジェクトの仕組み 〈別紙1〉

1. 利子補給制度は全金庫共通で設ける制度である。復興を加速化させるには、多くの先（事業者）を短期間で支援する必要があるため、西武信金とのプロジェクトのように融資原資を日本財団が提供する方法ではなく、即効性と経済効果が大きい利子補給を行うことにした。

2. この方式により、信用金庫が信用リスクと資金調達を担い融資を行った上で、助成金により利子補給を行うことで、助成金額の4倍から5倍の資金（経済効果）を被災地に供給することが可能となる。

■今回のプロジェクトの対象となる地理的範囲〈別紙2〉

1. 5金庫の範囲を合わせると、北は岩手県下閉伊郡普代村（しもへいぐんふだいむら）から南は茨城県北茨城市に所在している事業者が融資の対象となる。
3. これまで民間団体などが一部の信用金庫と協力して利子補給による復興支援を行った例はあるが、これだけの範囲で、かつ、これだけの規模で行うことは初めて。

■プロジェクトの効果及び期待

1. プロジェクトの終了（2016年末を予定）までに、5金庫の融資件数は950件、経済効果は195億円となることを想定
2. 本プロジェクトにより、人間にたとえば毛細血管のような役割となる中小零細企業による地域経済の本格的かつ長期的な復興の推進や、震災後の新たな地域課題や社会課題を解決し地域コミュニティの再生を促進するソーシャルビジネス・コミュニティビジネスといった新たな復興の担い手を支えたと期待している。
3. 本プロジェクトの情報発信を定期的に行い、進捗状況を伝えるとともに、被災地の現状を広く広報する。5金庫が連携することにより、成功事例が他の成功につながると期待している。
4. 今後は被災3県・5金庫との経験を活かし、大阪、名古屋、福岡等の大都市圏を中心に、他の地域でも「わがまち基金」プロジェクトの展開を検討している。

日本財団「わがまち基金」推進チーム